

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成25年3月8日提出
【発行者名】	キャピタル アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石川 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田1丁目13-7
【事務連絡者氏名】	山田 智成
【電話番号】	03-5259-7401
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり） CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（米ドルコース） CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（ユーロコース） CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（スイスフランコース）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	<p>(1) 当初申込期間（平成25年3月25日から平成25年4月11日まで）</p> <p>CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり） 500億円を上限とします。 CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（米ドルコース） 500億円を上限とします。 CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（ユーロコース） 500億円を上限とします。 CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（スイスフランコース） 500億円を上限とします。</p> <p>(2) 継続申込期間（平成25年4月12日から平成26年7月11日まで）</p> <p>CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり） 1,000億円を上限とします。 CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（米ドルコース） 1,000億円を上限とします。 CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（ユーロコース） 1,000億円を上限とします。 CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（スイスフランコース） 1,000億円を上限とします。</p> <p>*なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。該当ありません。</p>
【縦覧に供する場所】	

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）、CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（米ドルコース）、CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（ユーロコース）、CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（スイスフランコース）（以下、総称して「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。また、個別に「ファンド」または「各ファンド」あるいは「為替ヘッジあり」、「米ドルコース」、「ユーロコース」、「スイスフランコース」、「各コース」ということがあります。）

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドの受益権は契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）です。当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。当ファンドの委託者であるキャピタル アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」ということがあります。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

当初申込期間 各ファンドにつき500億円を上限とします。

継続申込期間 各ファンドにつき1,000億円を上限とします。

なお、上記金額には、申込手数料（当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を含みます。以下同じ。）は含まれていません。

(4) 【発行（売出）価格】

当初申込期間 1口当たり1円とします。

継続申込期間 毎月12日（11日が休業日の場合または12日が休業日の場合は翌営業日、11日および12日が休業日の場合は翌々営業日）の基準価額とします。なお、取得申込は毎月1回で、毎月10日（休業日の場合は前営業日）を購入最終申込受付日とします。

「基準価額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口単位に換算した価額で表示することがあります。基準価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問い合わせ下さい。

(5) 【申込手数料】

申込手数料は、毎月12日（11日が休業日の場合または12日が休業日の場合は翌営業日、11日および12日が休業日の場合は翌々営業日）の基準価額に対し3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問い合わせ下さい。

（注）販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。詳しくは、

販売会社にお問い合わせ下さい。

「自動継続投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の申込手数料はかかりません。なお、「分配金受取りコース」「自動継続投資コース」については、後記「（12）その他」をご参照下さい。

（6）【申込単位】

申込単位は、300万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）、300万円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。詳細については販売会社または委託会社の後記照会先にお問い合わせ下さい。

（7）【申込期間】

当初申込期間 平成25年3月25日から平成25年4月11日まで

継続申込期間 平成25年4月12日から平成26年7月11日まで

（継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。）

（8）【申込取扱場所】

原則として、販売会社の本・支店、営業所等において申込の取扱いを行います。ただし、販売会社によっては一部の店舗で申込の取扱いを行わない場合があります。

申込取扱場所の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問い合わせ下さい。

（9）【払込期日】

当初申込期間

受益権の取得申込者は、当初申込期間中に、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に係る消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、当初申込期間中における取得申込金額の総額を、当初設定日（平成25年4月12日）に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込みます。

継続申込期間

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。）までに、取得申込代金を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込みます。

（10）【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、上記「（8）申込取扱場所」をご参照下さい。

（11）【振替機関に関する事項】

当ファンドの受益権に係る振替機関は、次の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（12）【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行うものとします。

販売会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得および換金の申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同じ。）等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得申込みの受け取り

り消すことができます。

当ファンドには、収益分配金から税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資する「自動継続投資コース」と、収益の分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金受取りコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「自動継続投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める累積投資約款にしたがい累積投資契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（ご参考）

投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

振替制度では

- ・原則として受益証券を保有することはできません。
- ・受益証券を発行しませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

照会先：キャピタル アセットマネジメント株式会社

- ・ホームページアドレス：<http://www.capital-am.co.jp/>
- ・電話03-5259-7401（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託約款の定めにより、当ファンドの信託金の上限額は各ファンドにつき1,000億円です。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、次の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信 その他資産（ ）
	内外	資産複合

属性区分表

CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル (日本を含む) 日本 北米	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性（ ）	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
不動産投信 その他資産（ ） 資産複合 (社債(公債)・ その他資産 (優先出資証券)資 産配分変更型)				

CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（米ドルコース）

CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（ユーロコース）

CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（スイスフランコース）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
不動産投信 その他資産() 資産複合 (社債(公債)・ その他資産 (優先出資証券)資 産配分変更型)				

各ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

商品分類の定義

単位型・ 追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象 地域	内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象 資産	資産複合	目論見書または投資信託約款において、「株式」、「債券」、「不動産投信」および「その他資産」のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分の定義

CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

投資対象 資産	資産複合（社債（公債）・ その他資産 （優先出資証券） 資産配分 変更型）	目論見書または信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入資産については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。当ファンドは、主に日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。）および銀行等が発行する優先出資証券に投資します。
決算頻度	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象 地域	グローバル （日本を含む）	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリー ファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	あり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（米ドルコース）

CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（ユーロコース）

CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（スイスフランコース）

投資対象 資産	資産複合（社債（公債）・その他資産（優先出資証券）資産配分変更型）	目論見書または信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入資産については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。当ファンドは、主に日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。）および銀行等が発行する優先出資証券に投資します。
決算頻度	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象 地域	グローバル（日本を含む）	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリー ファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	なし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類および属性区分の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

<ファンドの目的>

CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等を実質的な主要投資対象とし、安定した収入の確保と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。原則として、米ドル、ユーロの為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（米ドルコース）

CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（ユーロコース）

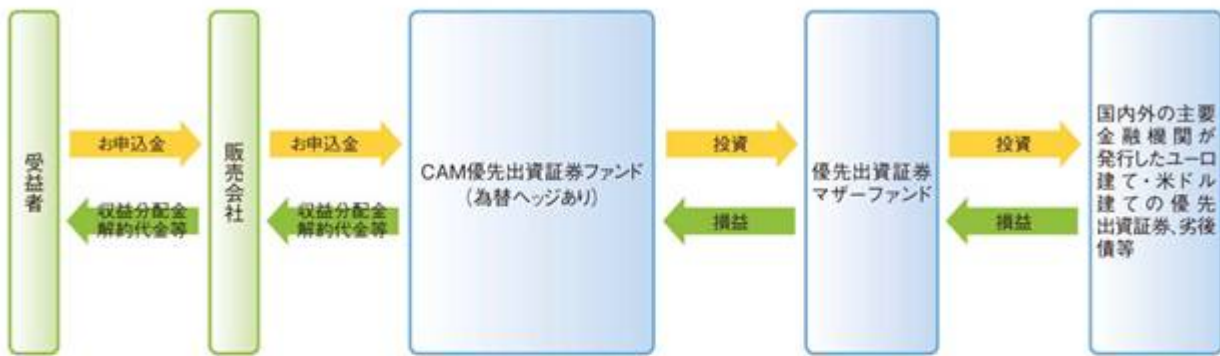
CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（スイスフランコース）

ファンドの各コースは、ファミリーファンド方式により、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等を実質的な主要投資対象とし、安定した収入の確保と中長期的な信託財産の成長を目指すとともに、実質組入外貨建資産については為替取引を行なうことで投資効果を追求することを目的として運用を行ないます。

<ファンドの特色>

CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

① ファミリーファンド方式により運用を行いません。



② 「優先出資証券マザーファンド」への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等を実質的な主要投資対象とします。

■「優先出資証券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等に投資することにより、安定した収入の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。

▷「優先出資証券マザーファンド」が投資対象とする優先出資証券、劣後債は、国内外の主要金融機関が発行した銘柄の中から、原則保証体格付けがA-格相当(格付けは原則として、スタンダード・アンド・プアーズ社、ムーディーズ社、フィッチレーティングス社、格付投資情報センター、日本格付研究所のいずれかから取得しているものとします。)以上の格付けを有する銘柄とします。

■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

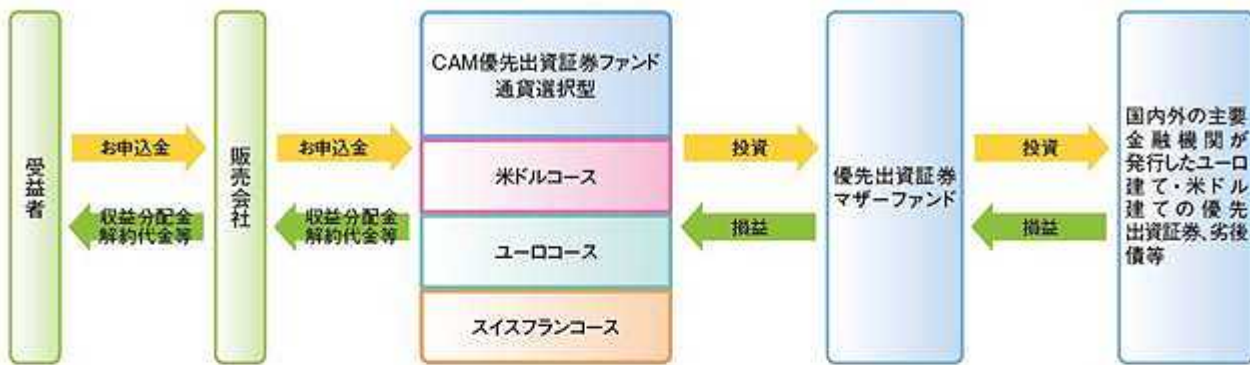
■国内外の公社債および「高金利投信マザーファンド」の受益証券の組入れを行なうことがあります。

CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（米ドルコース）

CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（ユーロコース）

CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（スイスフランコース）

- ① 「CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型」は、「優先出資証券マザーファンド」を投資対象とし、為替取引により投資効果を追求する「米ドルコース」、「ユーロコース」、「スイスフランコース」で構成されます。



- ② 各コースは、「優先出資証券マザーファンド」への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等を実質的な主要投資対象とします。

■ ファミリーファンド方式により運用を行ないます。

■ 「優先出資証券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等に投資することにより、安定した収入の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

▷「優先出資証券マザーファンド」が投資対象とする優先出資証券、劣後債は、国内外の主要金融機関が発行した銘柄の中から、原則保証体格付けがA-格相当（格付けは原則として、スタンダード・アンド・プアーズ社、ムーディーズ社、フィッチレーティングス社、格付投資情報センター、日本格付研究所のいずれかから取得しているものとします。）以上の格付けを有する銘柄とします。

■ 国内外の公社債および「高金利投信マザーファンド」の受益証券の組入れを行なうことがあります。

- ③ 「米ドルコース」、「ユーロコース」、「スイスフランコース」の実質組入外貨建資産については、原則として為替取引を行なうことで投資効果を追求します。

米ドルコース	原則として、ユーロ売り、米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果を追求します。
ユーロコース	原則として、米ドル売り、ユーロ買いの為替取引を行なうことで、ユーロへの投資効果を追求します。
スイスフランコース	原則として、米ドル・ユーロ売り、スイスフラン買いの為替取引を行なうことで、スイスフランへの投資効果を追求します。

▷上記の為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。

< 分配方針 >

CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

年2回(原則として毎年4月12日、10月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行ない、原則として以下の方針に基づき収益分配を行ないます。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。
- 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行ないます。



- * 上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- * 分配金の金額は、あらかじめ一定の分配を確約するものではなく、分配金が支払われない場合もあります。

CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（米ドルコース）

CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（ユーロコース）

CAM優先出資証券ファンド 通貨選択型（スイスフランコース）

年2回(原則として毎年4月12日、10月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行ない、原則として以下の方針に基づき収益分配を行ないます。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。
- 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行ないます。



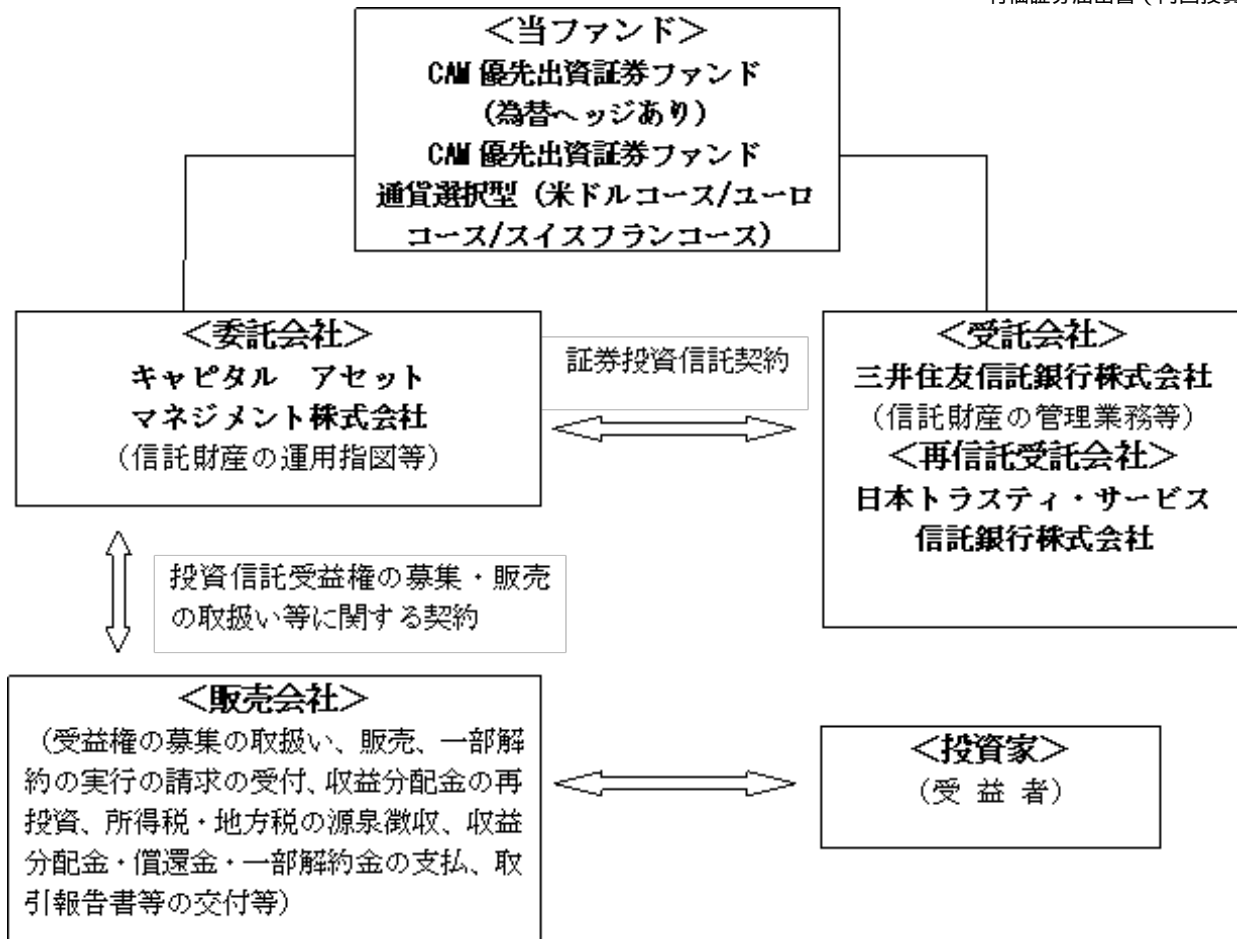
- * 上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- * 分配金の金額は、あらかじめ一定の分配を確約するものではなく、分配金が支払われない場合もあります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成25年4月12日 信託契約締結、当初設定、運用開始予定

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割は次の通りです。

イ．キャピタル アセットマネジメント株式会社（「委託会社」）

当ファンドの委託者として、信託財産の運用指図、受託会社との信託契約の締結、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

ロ．三井住友信託銀行株式会社（「受託会社」）

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

委託会社との間で証券投資信託契約を締結し、これに基づき、当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理、基準価額の計算、委託会社の指図に基づく信託財産の処分等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

ハ．「販売会社」

委託会社との間で「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」を締結し、これに基づき当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。

委託会社の概況

イ．資本金の額（平成25年1月末日現在）

資本金 280百万円

発行済株式の総数 10,305株（内普通株式8,705株）

ロ．委託会社の沿革

平成16年1月 ヒューミント投資顧問株式会社設立

平成16年2月 投資顧問業登録 関東財務局長 第1198号

平成16年6月 投資一任業務認可 内閣総理大臣 第41号

平成19年3月 投資信託委託業認可 内閣総理大臣 第72号

平成19年9月 金融商品取引業登録 関東財務局長（金商）第383号
 平成20年6月 総合不動産投資顧問業登録 国土交通大臣 総合-第101号
 平成21年10月 キャピタル・パートナーズ アセットマネジメント株式会社に
 商号変更
 平成22年3月 キャピタル アセットマネジメント株式会社に商号変更

八．大株主の状況（平成25年1月末日現在）

発行済株式の総数（a） および資本金	10,305株（内普通株式8,705株） 280百万円		
氏名、商号または名称	住所	保有株式数 (b)（普通株式）	比率 (b / a)
キャピタル・パートナーズ 証券株式会社	東京都中央区日本橋3-13-11	7,965株	91.5%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主要投資対象

「優先出資証券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。また、「高金利投信マザーファンド」の受益証券の組入れを行うことがあります。

投資態度

「優先出資証券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等に投資することにより、安定した収入の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

運用態度は以下の通りです。

- イ．「優先出資証券マザーファンド」が投資対象とする優先出資証券、劣後債は、国内外の主要金融機関が発行した銘柄の中から、原則保証体格付けがA-格相当（格付けは原則として、スタンダード・アンド・プアーズ社、ムーディーズ社、フィッチレーティングス社、格付投資情報センター、日本格付研究所のいずれかから取得しているもの）とします。）以上の格付けを有する銘柄とします。
- ロ．各コースにおいて、保有外貨建て資産に対し、以下の為替ヘッジを行います。
 為替ヘッジあり：原則として米ドル・ユーロ売り、円買いの為替ヘッジを行います。
 米ドルコース：原則としてユーロ売り、米ドル買いの為替ヘッジを行います。
 ユーロコース：原則として米ドル売り、ユーロ買いの為替ヘッジを行います。
 スイスフランコース：原則として米ドル・ユーロ売り、スイスフラン買いの為替ヘッジを行います。
- ハ．国内外の公社債および「高金利投信マザーファンド」の受益証券の組入れを行うことがあります。
- ニ．市況動向および資金動向により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利
 - ハ．約束手形
 - ニ．金銭債権
- 2．特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主としてキャピタル アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された「優先出資証券マザーファンド」および「高金利投信マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券(ただし、投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

前記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託会社は、信託財産に属する投資した株式（転換社債の転換、新株予約権（「転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するマザーファンドが投資した株式（転換社債の転換、新株予約権（「転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券を除きます。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

前記において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式（転換社債の転換、新株予約権（「転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券を除きます。）の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

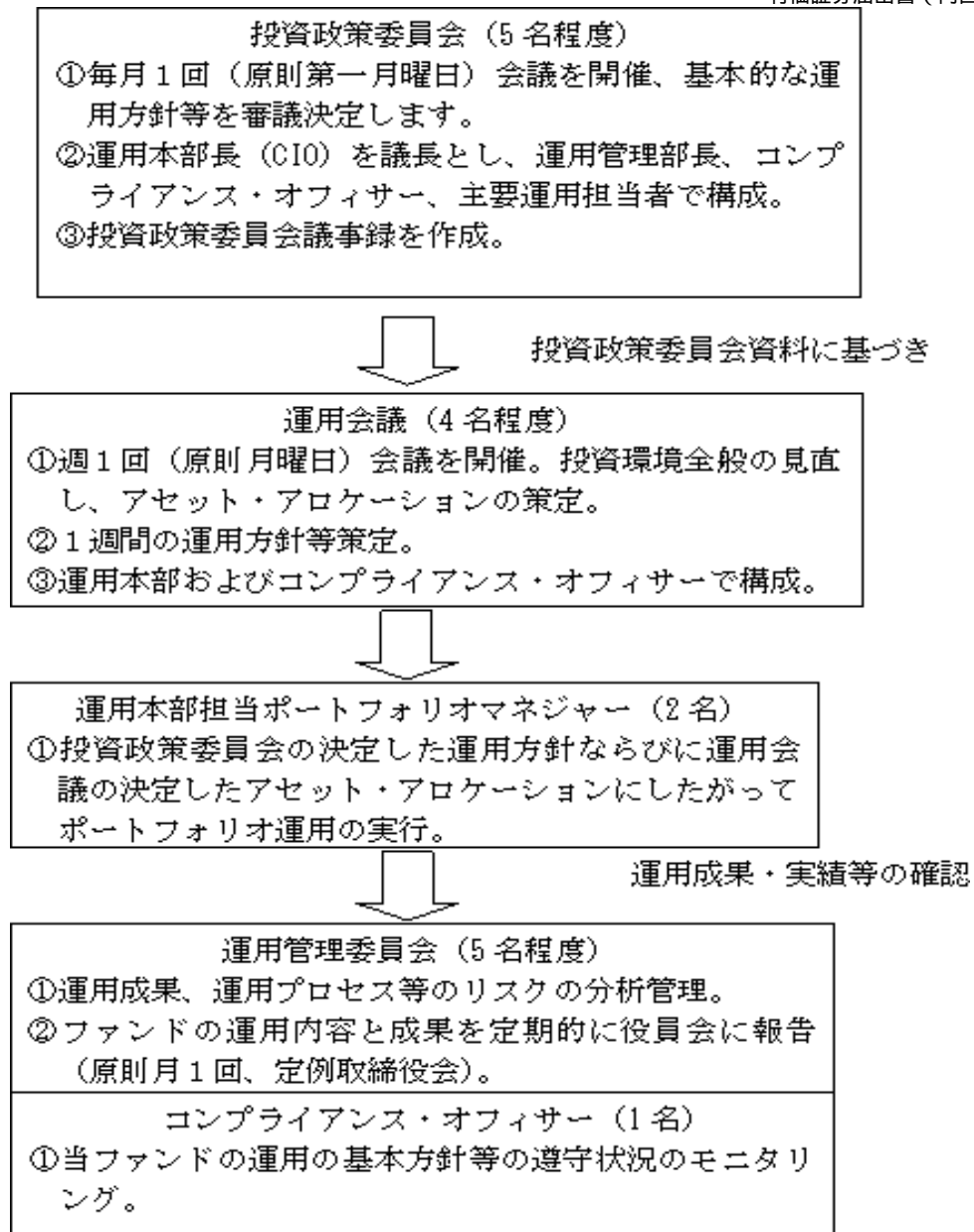
前記において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（3）【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下の通りとなっています。

当ファンドの運用に係る意思決定については、委託会社の投資政策委員会が基本的な運用方針および収益分配方針等を決定する体制としております。



内部管理体制

当ファンドの基本方針に則した適正な運営を行うべく、オペレーション部門による業務管理、内部監査室による業務監査およびコンプライアンス部門によるモニタリングを行い、適正性の確保に努める体制としております。また、当ファンドの運用状況および運用成果等については、運用管理部が主催し、運用本部およびコンプライアンス部門を含む関連各部門を構成メンバーとする運用管理委員会でレビューを実施する体制としております。なお、委託会社では、信託財産の適正な運用および受益者と利益相反となる取引の防止を目的として、社内規程（業務方法書、業務運営規程、運用に係る社内規則、業務執行に係る社内規程、運用担当者服務規程等）を設けております。

関係法人に関する管理体制

受託会社：業務の遂行能力、コスト等を勘案して受託会社の選定を行います。また、投資信託に係る受託会社の内部統制報告書を定期的に入手し、説明・報告を受けます。投資信託財産の日々の指図の実行、定期的な資産残高照合等を通じ業務が適正に遂行されているかの確認を行います。

（注）運用体制は平成25年1月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年2回（原則として毎年4月12日、10月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】**< 信託約款による投資制限 >**

マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

優先出資証券への実質投資割合には、制限を設けません。

有価証券先物取引等は、効率的な運用に資するためおよび価格変動リスクを回避するため行うことができます。

スワップ取引は、効率的な運用に資するためおよび価格変動リスクを回避するため行うことができます。

金利先渡し取引および為替先渡し取引は、効率的な運用に資するためおよび価格変動リスクを回避するため行うことができます。

外貨建資産への実質投資は制限を設けません。

資金の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

< 法令等による投資制限 >

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律および同法施行規則）

委託会社は、同一法人の発行する株式について、その委託会社が運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、当該株式を信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

デリバティブ取引に係る投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動、その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、あらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が、当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券、またはオプションを表示する証券、もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)をおこない、または継続することを受託会社に指図しないも

のとします。

（参考）マザーファンドの投資方針

<優先出資証券マザーファンド>

主として、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等に投資することにより、安定した収入の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資対象とする優先出資証券、劣後債は、国内外の主要金融機関が発行した銘柄の中から、原則保証体格付けがA-格相当（格付けは原則として、スタンダード・アンド・プアーズ社、ムーディーズ社、フィッチレーティングス社、格付投資情報センター、日本格付研究所のいずれかから取得しているもの）とします。）以上の格付けを有する銘柄とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向により、上記のような運用が行えない場合があります。

<高金利投信マザーファンド>

主要投資対象

高金利国通貨建て債券、ユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券およびユーロ円建て新株予約権付社債を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、高金利国通貨建て債券（国債、政府機関債、国際機関債、金融機関等が発行する債券等の公社債）、ユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券およびユーロ円建て新株予約権付社債に投資することにより、高水準の金利・配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

ロ．投資にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。

- ・ 各国の経済状況、金利水準、市場の流動性等を参考に投資対象証券の通貨およびそれらの投資比率を選定、決定します。
- ・ 投資環境、資金状況、解約対応等の観点から、ユーロ建て、米ドル建て、ユーロ円建ての短期債券、円建て債券、株式等に投資することがあります。

ハ．外貨建資産に対する為替ヘッジは、市況動向、資金動向等により委託会社が適切と判断した場合に行うことがあります。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。

3【投資リスク】

当ファンドは、「優先出資証券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債など値動きのある有価証券に投資しませんが（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

（1）基準価額の主な変動要因

ハイブリッド証券の価格変動リスク

当ファンドは、主に優先出資証券、劣後債などのハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券は、社債に類似した性質を持ち、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により市場金利が上昇するとその価格は下落します。また、ハイブリッド証券の利息や配当等の支払いに影響を及ぼす発行企業の事業活動や財務状況の変化等によってもその価格は変動します。ファンドが保有するハイブリッド証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、後述の「ハイ

ブリッド証券の固有の留意点」もご参照ください。

債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

為替変動リスク

当ファンドは、主にユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に保有有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該保有有価証券等の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

ハイブリッド証券の固有の留意点

- ・ 期限前償還等に関する留意点
ハイブリッド証券には、繰上償還条項が設定されているものが多くあります。金利低下局面で繰上償還された場合には、当該金利低下による価格上昇を享受できないことがあります。また、予定通りに繰上償還されない可能性がある場合等には、価格が下落することがあります。
- ・ 流動性に関する留意点
一般的に、ハイブリッド証券は、株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。
- ・ 法的弁済順位に関する留意点
一般的に、ハイブリッド証券は、法的弁済順位では株式に優位し普通社債に劣後します。また、一般的に普通社債と比較して、低い格付が格付機関により付与されています。
- ・ 利息や配当の支払いに関する留意点

ハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行企業の業績の著しい悪化等により、利息や配当の支払いが繰り延べられたり、停止されたりする可能性があります。

・制度変更等に関する留意点

税制の変更等、ハイブリッド証券にとって不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、価格が下落することがあります。

・発行企業の業種に関する留意点

ハイブリッド証券は金融機関によって発行されることが多く、金融政策や金融システムの動向等、金融セクター固有の要因により価格が大きく変動することがあります。このため、例えば幅広い業種の債券に投資する場合と比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

(2) 買付、換金が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付・ご換金に制限を設けることがあります。

取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お買付の申込みの受付を中止することができるほか、すでに受付けたものを取り消すことができます。

取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付を中止することがあります。ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取り扱います。

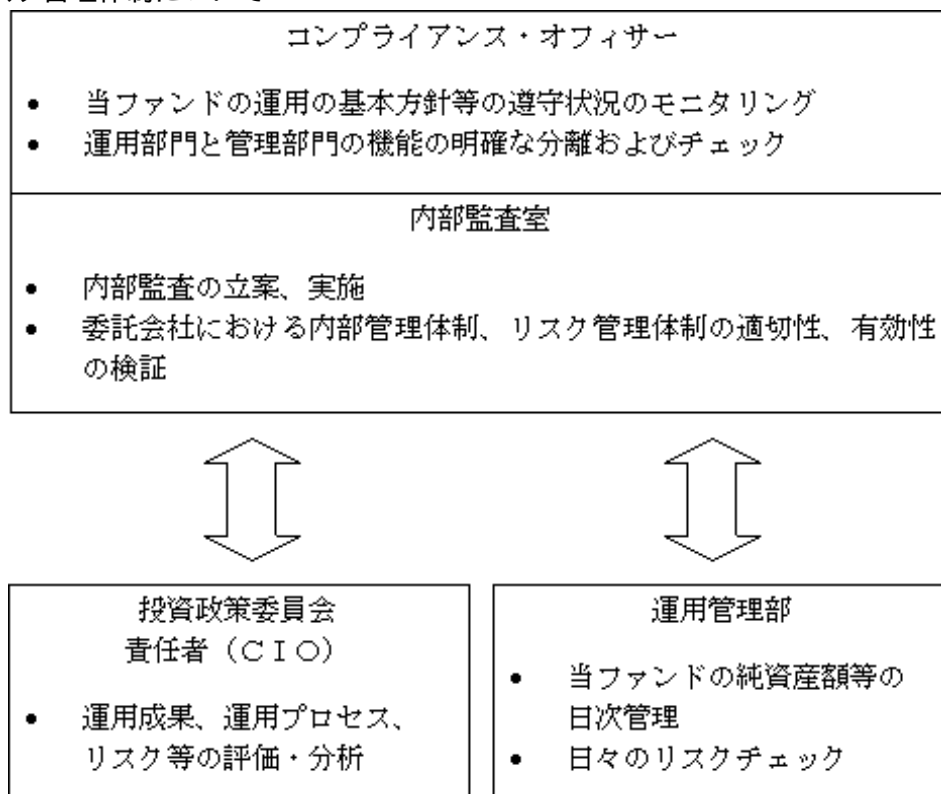
その他の留意点

各ファンドは、受益権口数が1億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

(3) リスク管理体制

委託会社におけるリスク管理体制は以下の通りです。

リスク管理体制について



担当部署等の概要

コンプライアンス・オフィサー

- ・ 法令および諸規則の遵守状況・運用業務等の適正な執行の管理を行います。
- ・ 違反等の是正・改善および未然防止のための助言、チェック、取締役会への報告を行います。
- ・ 資産運用は、運用本部による内部管理のほか、コンプライアンス・オフィサーが顧客投資ガイドラインの遵守等、運用本部から独立した立場で以下の項目をチェックします。
 - ・ 運用ガイドラインの遵守状況のモニター
 - ・ 取引の妥当性のチェック
 - ・ 利益相反取引のチェック

内部監査室

- ・ 内部監査室は、内部監査の立案、実施等を行い、委託会社における内部管理体制、リスク管理体制の適切性、有効性の検証を行います。

（注）投資リスクに対する管理体制は平成25年1月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、毎月12日（11日が休業日の場合または12日が休業日の場合は翌営業日、11日および12日が休業日の場合は翌々営業日）の基準価額に3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

（注）販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

「分配金受取りコース」を選択した受益者は、申込金額（取得申込受付日の翌々営業日の基準価額×取得申込の口数）に申込手数料を加算した金額を申込代金として申込みの販売会社に支払うものとします。

「自動継続投資コース」を選択した受益者は、申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします（申込手数料は申込代金から差し引かれます。）。

「自動継続投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）に係る手数料は、徴収しません。

ただし、換金（解約）時に、毎月12日（11日が休業日の場合または12日が休業日の場合は翌営業日、11日および12日が休業日の場合は翌々営業日）の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、引続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性の確保を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額（当ファンドでは換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）をいい、信託財産に繰り入れられます。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年率1.5225%（税抜 1.45%）

信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.4200% (税抜 0.40%)	年率1.0500% (税抜 1.00%)	年率0.0525% (税抜 0.05%)

上記の信託報酬額(年率1.5225%)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとして、

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支払われます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行うファンドの募集の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支払われた後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社に対する信託報酬は、ファンドから受託会社に対して支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に関する租税、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

投資信託財産に関する法定開示のための監査費用は、受益者の負担とし、当該費用に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する額とともに投資信託財産中から支弁します。

前各項の諸経費の他、以下に定める費用(以下、「諸経費」といいます。)は受益者の負担とし、当該費用に係る消費税等に相当する額とともに投資信託財産中から支弁します。

1. 法律顧問に対する報酬および費用
2. 法定目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
3. 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成および提出に係る費用
4. 投資信託約款及び運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
5. 公告および投資信託約款の変更および解約に関する書面の作成、印刷および交付に係る費用
6. 投資信託振替制度に係る手数料および費用
7. 投資信託財産に属する資産のデフォルト等の発生に伴う諸費用(債権回収に要する弁護士費用等を含む。)

委託会社は前各項に定める費用の支払を投資信託財産のために行い、支払金額の支弁を投資信託財産から受けることができます。委託会社はこれらの費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額で投資信託財産から支弁を受けることができます。但し、この固定率または固定金額は、投資信託財産の規模等を考慮して、期中に変更することができます。係る費用の額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に応じて計上し、毎計算期末または信託終了のときに、当該費用に係る消費税等に相当する額とともに投資信託財産中から支弁し、委託会社に支払います。

信託財産で有価証券の売買を行う際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者(法人を含みます。)である受益者に対する課税については、次のような取扱いとなります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

(注) 所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

1. 個人受益者の場合

イ. 収益分配金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として、10.147%(所得税7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収が行われます(原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告により、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することも可能です。)
- ・ ただし、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%(所得税15.315%および

地方税5%)の税率となる予定です。

□ 解約時および償還金に対する課税

- ・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）は譲渡所得として、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要です。なお、「源泉徴収あり」の特定口座については、源泉徴収が行われます。
- ・ ただし、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）については、上場株式等の譲渡損と損益通算が可能です。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせ下さい。

2. 法人受益者の場合

イ 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の差益（譲渡益）については、軽減税率が適用され、平成25年12月31日までは7.147%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行われます。
- ・ 源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。上記の7.147%（所得税のみ）の税率は、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税のみ）の税率となる予定です。

□ 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

個別元本

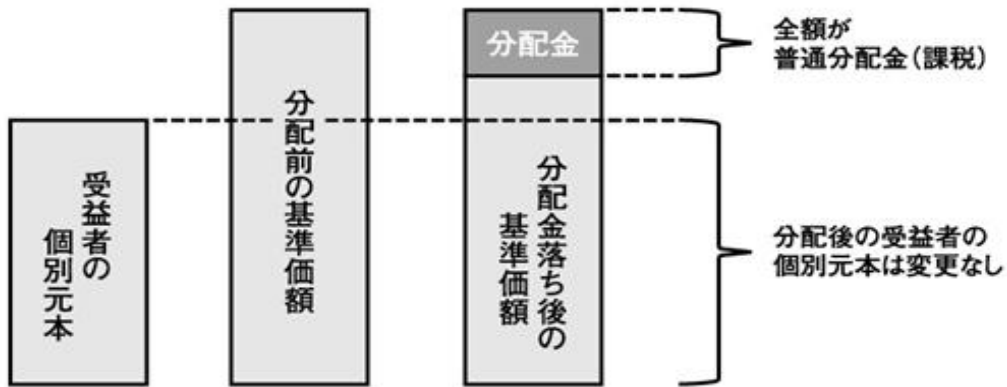
- イ 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が個別元本となります。
- 受益者が同一ファンドを複数回お申し込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申し込みの場合などにより把握方式が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせ下さい。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

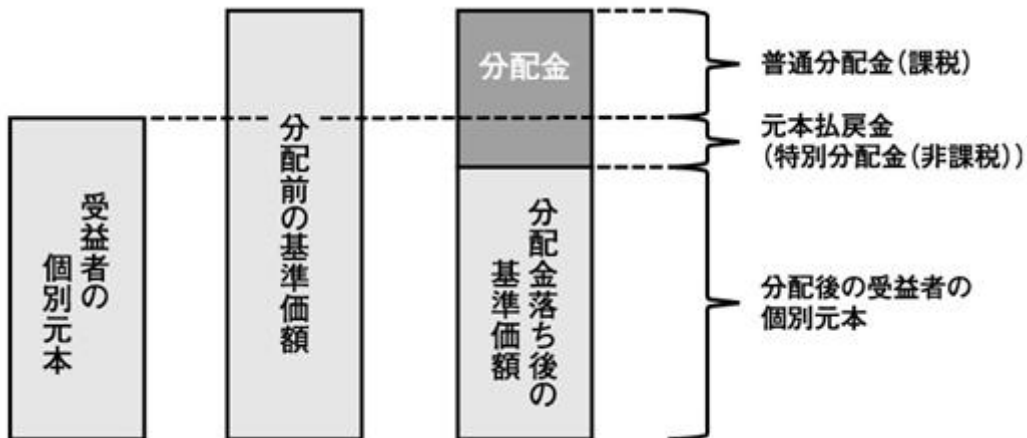
- イ 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。
- 受益者が収益分配金を受け取る際
 - ・ 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・ 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分に相当する額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ・ 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額か上回る場合



収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合



税法が改正された場合などには、上記の内容が変更になる場合があります。

照会先：キャピタル アセットマネジメント株式会社

- ・ホームページアドレス：<http://www.capital-am.co.jp/>
- ・電話03-5259-7401（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

5【運用状況】

当ファンドは、平成25年4月12日から運用を開始する予定であり、平成25年3月8日現在、下記の各項目に記載すべき事項はありません。

(1)【投資状況】

該当事項はありません。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

<高金利投信マザーファンド>

(1)投資状況

平成24年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	インドネシア	14,796,600	17.51%
小計		14,796,600	17.51%
社債券	国際機関	7,876,356	9.32%
	ブラジル	1,206,015	1.43%
	フィンランド	10,547,680	12.48%
	ノルウェー	7,749,872	9.17%
	アメリカ合衆国	12,886,939	15.25%
小計		40,266,862	47.65%
優先出資証券	英国	13,032,376	15.42%
	ジャージー島 (チャンネル諸島)	13,983,606	16.55%
小計		27,015,982	31.97%
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,426,222	2.87%
合計(純資産総額)		84,505,666	100.00%

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 時価合計(円)については、平成24年10月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額>

平成24年10月31日現在

発行地	銘柄名	種類	額面 (万) 注3	通貨	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還日	投資 比率 (%)
インド ネシア	INDONESIA GVT 11.0 2011/01/05	国債	1,300	インドネシア・ルピア	1.12	14,687,400	1.13	14,796,600	11.00	2020/11/15	17.51
ジャ ー ジ ー 島 (チャ ネ ル 諸 島)	H S B C 優先出 資証券 5.3687	優先出資 証券	13	ユーロ	10,592.38	13,770,106	10,756.62	13,983,606	5.37	-	16.55
英国	BARCLAYS BANK PLC 5.926 99991231	優先出資 証券	16	米ドル	7,747.73	12,396,370	8,145.23	13,032,376	5.93	-	15.42
フィン ランド	MUNICIPALITY FIN 7.0 2015/08/18	一般社債	110	南アフリカ・ランド	958.88	10,547,680	958.88	10,547,680	7.00	2015/8/18	12.48

アメリカ合衆国	モルガンスタンレー 7.375 2018/02/22	一般社債	9	豪ドル	9,042.62	8,138,360	9,063.31	8,156,983	7.38	2018/2/22	9.65
ノルウェー	ノルウェー地方金融公社 8.0 2015/02/26	一般社債	19	ブラジル・レアル	4,059.27	7,712,613	4,078.88	7,749,872	8.00	2015/2/26	9.17
国際機関	EBRD 8.15 2014/07/24	一般社債	15	ブラジル・レアル	4,078.88	6,118,320	4,131.82	6,197,740	8.15	2014/7/24	7.33
アメリカ合衆国	米州開発銀行 6.67	一般社債	55,000	ブラジル・レアル	0.85	4,712,400	0.85	4,729,956	6.67	2014/11/26	5.60
国際機関	欧州復興開発銀行 2014/01/28	一般社債	4	ブラジル・レアル	4,294.59	1,717,836	4,196.54	1,678,616	9.75	2014/1/28	1.99
ブラジル	国際公社債 9.25 2009/09/17	一般社債	3	ブラジル・レアル	4,039.66	1,211,898	4,020.05	1,206,015	9.25	2013/3/15	1.43

(注1) 外貨建証券の評価金額は、平成24年10月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

(注3) 額面は万単位、ただし、インドネシア・ルピアは100万単位です。

<種類別投資比率>

資産の種類	平成24年10月31日現在 投資比率(%)
一般社債	47.65%
優先出資証券	31.97%
国債	17.51%
合計	97.13%

(注) 投資比率はファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

投資不動産物件

高金利投信マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

高金利投信マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

該当事項はありません。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

該当事項はありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

該当事項はありません。

(参考情報)

基準価額・純資産の推移

当ファンドは、平成25年4月12日から運用を開始する予定であり、記載すべき事項はありません。

分配の推移

当ファンドは、平成25年4月12日から運用を開始する予定であり、記載すべき事項はありません。

主要な資産の状況

当ファンドは、平成25年4月12日から運用を開始する予定であり、記載すべき事項はありません。

年間収益率の推移

当ファンドは、平成25年4月12日から運用を開始する予定であり、記載すべき事項はありません。

当ファンドにはベンチマークはありません。

（注）ファンドの運用実績は、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行うものとします。

当ファンドには、収益分配金から税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資する「自動継続投資コース」と、収益の分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金受取りコース」があります。

「自動継続投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める累積投資約款にしたがい累積投資契約を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、300万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）、300万円以上1円単位（当初元本1口＝1円）の申込単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

お買付価額（1口当たり）は、毎月12日（11日が休業日の場合または12日が休業日の場合は翌営業日、11日および12日が休業日の場合は翌々営業日）の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等に相当する金額が課されます。なお、「自動継続投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

継続申込期間においては、販売会社の各営業日の午後3時までには受付けた取得の申込み（当該申込みに係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止することができるほか、すでに受け付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関にへ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、保有する受益権について、一部解約の実行を請求すること、または買取りを請求することにより換金することができます。

ただし、一部解約の実行は月1回とし、毎月10日（休業日の場合は前営業日）を解約最終申込受付日とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限があります。

一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。ただし、一部解約の実行は月1回とし、毎月10日（休業日の場合は前営業日）を解約最終申込受付日とします。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

解約価額は、毎月12日（11日が休業日の場合または12日が休業日の場合は翌営業日、11日および12日が休業日の場合は翌々営業日）の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

照会先：キャピタル アセットマネジメント株式会社

・ホームページアドレス <http://www.capital-am.co.jp/>

・電話番号 03-5259-7401（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

1口当たりの手取額は、個人の場合は解約価額から所得税および地方税を、法人の場合は所得税のみを差引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。この場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、当該計算日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して8営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係る信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

買取り

受益者が買取請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

販売会社は、受益者の請求があるときは、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、その振替受益権を買取ります。ただし、買取の実行は月1回とし、毎月10日（休業日の場合は前営業日）を買取請求最終申込受付日とします。

振替受益権の買取価額は、毎月12日（11日が休業日の場合または12日が休業日の場合は翌営業日、11日および12日が休業日の場合は翌々営業日）の基準価額から、当該買取りに関して課税対象者に係る源泉徴収額に相当する金額を控除した額とします（当該課税対象者に係る源泉徴収は、免除されることがあります。）。

受益者は、買取価額を、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

販売会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて、振替受益権の買取りを中止することができます。振替受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取中止以前に行った当日の買取請求を撤回することができます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の買取価額は、買取中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取りの申込みを受付けたものとして、上記に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の計算方法等

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日ににおける受益権総口数で除した金額をいいます。

受益権1口当たりの純資産額が基準価額です。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額は、原則として委託会社の営業日に日々算出されます。

基準価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問い合わせ下さい。

原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、前日付の基準価額が掲載されます。（略称：優先証券¥、優先証券米\$、優先証券€、優先証券S F）また、後記照会先のホームページでもご覧になれます。

主な運用対象資産の評価基準および評価方法

イ. マザーファンド受益証券

原則として、当ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

ロ. 外貨建資産

原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。

（2）【保管】

当ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

信託契約締結日から平成35年4月12日までとします。

ただし、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が各ファンドにおいて1億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、委託会社は受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（4）【計算期間】

この信託の計算期間は、原則として毎年4月13日から10月12日、及び10月13日から翌年4月12日までとします。

前項の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

（5）【その他】

信託の終了

イ. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が各ファンドにおいて1億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ロ. 委託会社は、上記イ. にしたがって信託を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し書面をもって、これらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

ハ. 上記ロ. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産に、この信託の受益権が帰属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。）は、受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は、書面決議について賛成するものとみなします。

ニ. 上記ロ. の書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

ホ．上記ロ．からニ．までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により、同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記ロ．からニ．までに規定するこの信託契約の解約の行うことが、困難な場合には適用しません。

信託約款の変更等

- イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更すること、またはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は、本イ．からト．に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- ロ．委託会社は、上記イ．の事項（上記イ．の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ハ．上記ロ．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産に、この信託の受益権が帰属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。）は、受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は、書面決議について賛成するものとみなします。
- ニ．上記ロ．の書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の半数以上であつて、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- ホ．書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対して、その効力を生じます。
- ヘ．上記ロ．からホ．までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ト．上記イ．からヘ．の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において、当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

関係法人との契約の更改等

< 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約書 >

当初の契約の有効期間は、1年間とします。ただし、期間満了3ヵ月前までに、委託会社および販売会社いずれからも、何らかの意思表示がないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。また、委託会社または販売会社は、他方に対して書面による通知を3ヵ月前になすことにより当該契約を解除することができます。

運用報告書

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、当該信託財産の計算期間の末日ごとおよび信託終了時に運用報告書を作成し、知れている受益者に対して販売会社を通じて交付します。

信託契約に関する監督官庁の命令

- イ．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ロ．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- イ．委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ロ．上記イ．の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資

信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、上記 ロ. の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- イ. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- ロ. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- イ. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、本イ. によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- ロ. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告により行い、後記照会先のアドレスに掲載します。なお、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載します。

信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めま

す。

再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払を決定した収益分配金を自己に帰属する受益権の口数に応じて請求する権利を有します。収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日目からお支払いします。

「自動継続投資コース」をお申込の場合は、収益分配金は税引き後、無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

償還金に対する請求権

受益者は、ファンドの償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて請求する権利を有します。償還金は、原則として信託終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日))から起算して、5営業日目までに、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払いを開始します。

なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われ

ます。償還金の支払は、販売会社の営業所等において行います。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社を通じて、一部解約を委託会社に請求する権利を有します。一部解約金は、原則として一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して8営業日目から受益者に支払われます。

反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合には、書面決議において、当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の手續に関する事項は、前記の「3 資産管理等の概要 (5) その他 信託の終了 口。」または「3 資産管理等の概要 (5) その他 信託約款の変更等 口。」に規定する書面に付記します。

帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

照会先：キャピタル アセットマネジメント株式会社

- ・ホームページアドレス：<http://www.capital-am.co.jp/>
- ・電話03-5259-7401（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

第3【ファンドの経理状況】

当ファンドは、平成25年4月12日から運用を開始する予定であり、平成25年3月8日現在、下記の各項目に記載すべき事項はありません。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

該当事項はありません。

(2)【損益及び剰余金計算書】

該当事項はありません。

(3)【注記表】

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

該当事項はありません。

(参考情報)

「高金利投信マザーファンド」の状況は、以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

高金利投信マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	(平成24年3月9日現在)	(平成24年9月10日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,791,597	10,903,630
国債証券	15,853,500	14,512,550
一般社債	39,274,033	30,363,583
優先出資証券	26,855,941	25,503,560
未收利息	1,024,577	571,518
前払費用	-	24,486
流動資産合計	89,799,648	81,879,327
資産合計	89,799,648	81,879,327
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	77,197,881	75,615,863
剰余金		
期末剰余金又は 期末欠損金()	12,601,767	6,263,464
元本等合計	89,799,648	81,879,327
純資産合計	89,799,648	81,879,327
負債・純資産合計	89,799,648	81,879,327

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
5. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする経理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年3月9日現在	平成24年9月10日現在
1. 期首元本額	74,331,267円	77,197,881円
期中追加設定元本額	17,791,858円	7,503,378円
期中一部解約元本額	14,925,244円	9,085,396円
期末元本額	77,197,881円	75,615,863円
元本の内訳		
高金利投信（毎月分配型）	34,727,273円	32,619,157円
FPL・資源国債券ファンド2 （2011.07）	234,239円	234,239円
FPL・シリーズ3'10 - 01（為替ヘッジあり）	5,019,192円	5,019,192円
FPL・シリーズ4'10 - 03（為替ヘッジあり）	5,945,858円	4,518,612円
FPL・シリーズ6'10 - 07（為替ヘッジあり）	2,749,519円	2,749,519円
FPL・新興国ファンド3'10 - 08	494,169円	494,169円

FPL・シリーズ7'10 - 10 (為替ヘッジあり)	2,867,521円	2,867,521円
FPL・シリーズ13 (2011.10)	968,711円	1,157,053円
FPL・シリーズ16 - 3 (2012.02)	1,112,062円	1,112,062円
FPL・新興国ファンド4'11-01	3,985,252円	3,985,252円
FPL・シリーズ9'11-02 (為替ヘッジあり)	2,698,328円	2,606,803円
FPL・シリーズ13 - 3 (2011.11)	1,391,079円	933,454円
FPL・シリーズ10'11 - 03 (為替ヘッジあり)	2,695,668円	2,329,568円
FPL・シリーズ14 (2011.11)	2,261,554円	672,768円
FPL・シリーズ15 (2011.12)	2,400,154円	941,109円
FPL・シリーズ11 (2011.05)	1,305,824円	1,118,206円
FPL・シリーズ12 (2011.08)	3,937,216円	2,766,694円
FPL・シリーズ16 (2012.02)	1,787,311円	1,787,311円
FPL・新興国ファンド6 (2011.09)	616,951円	616,951円
FPL・シリーズ17 (2012.03)	- 円	598,393円
FPL・シリーズ18 (2012.04)	- 円	1,569,749円
FPL・シリーズ18 - 2 (2012.05)	- 円	1,375,769円
FPL・シリーズ19 (2012.06)	- 円	749,275円
FPL・シリーズ20 (2012.08) (為替ヘッジあり)	- 円	2,793,037円
2.担保資産	代用有価証券として、担保を提供している資産はありません	代用有価証券として、担保を提供している資産はありません
3.計算期間末日における受益権の総数	77,197,881口	75,615,863口

(注) は、当該親投資信受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年 9月10日 至 平成24年 3月 9日	自 平成24年 3月10日 至 平成24年 9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて市場リスク、価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、運用管理部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成24年3月9日現在）	（平成24年9月10日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券の最終計算期間の損益に含まれた評価差額

（平成24年3月9日現在）

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	526,500
社債券	650,724
優先出資証券	1,296,313
合計	1,172,089

（平成24年9月10日現在）

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	107,900
社債券	275,480
優先出資証券	269,872
合計	113,508

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

（平成24年3月9日現在）		（平成24年9月10日現在）	
1口当たりの純資産額	1.1632円	1口当たりの純資産額	1.0828円
（10,000口当たりの純資産額	11,632円）	（10,000口当たりの純資産額	10,828円）

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	評価額 （邦貨）
----	----	----	-----------	------	-----	-------------

優先出 資証券	米国ドル	BARCLAYS BANK PLC 5.926%		160,000	155,616	12,170,727
	計	銘柄数：	1	160,000	155,616	12,170,727
		組入時価比率：	14.86%		17.29%	
優先出 資証券	ユーロ	H S B C 優先出資証券 5.3687%		130,000	133,315	13,332,833
	計	銘柄数：	1	130,000	133,315	13,332,833
		組入時価比率：	16.28%		18.94%	
社債	南アフリカ ・ランド	MUNICIPALITY FIN 7.0% 2015/08/18		1,100,000	1,144,000	10,913,760
	計	銘柄数：	1	1,100,000	1,144,000	10,913,760
		組入時価比率：	13.33%		15.51%	
社債	インドネシ ア・ルピア	米州開発銀行 6.67%		550,000,000	561,000,000	4,656,300
	計	銘柄数：	1	550,000,000	561,000,000	4,656,300
		組入時価比率：	5.69%		6.62%	
社債	ブラジル・ レアル	国際社債 9.25% 2013/03/15		30,000	30,900	1,191,813
社債		ノルウェー地方金融公社 8.0% 2015/02/26		190,000	196,650	7,584,790
社債		EURO BK FOR RECON DEV 8.15% 2014/07/24		150,000	156,000	6,016,920
	計	銘柄数：	3	370,000	383,550	14,793,523
		組入時価比率：	18.07%		21.02%	
国債	インドネシ ア・ルピア	GVT INDONESIA 11.0% 2020/11/15		1,300,000,000	1,748,500,000	14,512,550
	計	銘柄数：	1	1,300,000,000	1,748,500,000	14,512,550
		組入時価比率：	17.72%		20.62%	
	合計					70,379,693

（注1）評価額（邦貨）は通貨が日本円以外の場合に日本円換算の値を表示しています。

（注2）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

（注3）外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	優先出資証券1銘柄	100.00%	17.29%
ユーロ	優先出資証券1銘柄	100.00%	18.94%
南アフリカ・ランド	社債1銘柄	100.00%	15.51%
インドネシア・ルピア	社債1銘柄	100.00%	6.62%
ブラジル・レアル	社債3銘柄	100.00%	21.02%
インドネシア・ルピア	国債1銘柄	100.00%	20.62%

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

該当事項はありません。

<参考> [高金利投信マザーファンド]

純資産額計算書

平成24年10月31日現在

資産総額（円）	84,505,666
負債総額（円）	0
純資産総額（ - ）（円）	84,505,666
発行済数量（口）	75,615,863

1 単位当り純資産額 (/) (円)	1.1176
----------------------	--------

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1. 名義書換

該当事項はありません。

2. 受益者名簿について

作成しません。

3. 受益者集会

受益者集会は開催しません。したがってその議決権は存在しません。

4. 受益者に対する特典

該当事項はありません。

5. 内国投資信託受益権の譲渡制限の内容

受益権の譲渡制限は設けておりません。ただし、受益権の譲渡の手続きおよび受益権の譲渡の対抗要件は、以下によるものとします。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとき、またはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6. 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

8. 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】（平成25年1月末日現在）

（1）資本金等

資本金の額

280百万円

会社が発行する株式総数

40,000株

発行済株式総数

10,305株

（優先株式 1,600株）

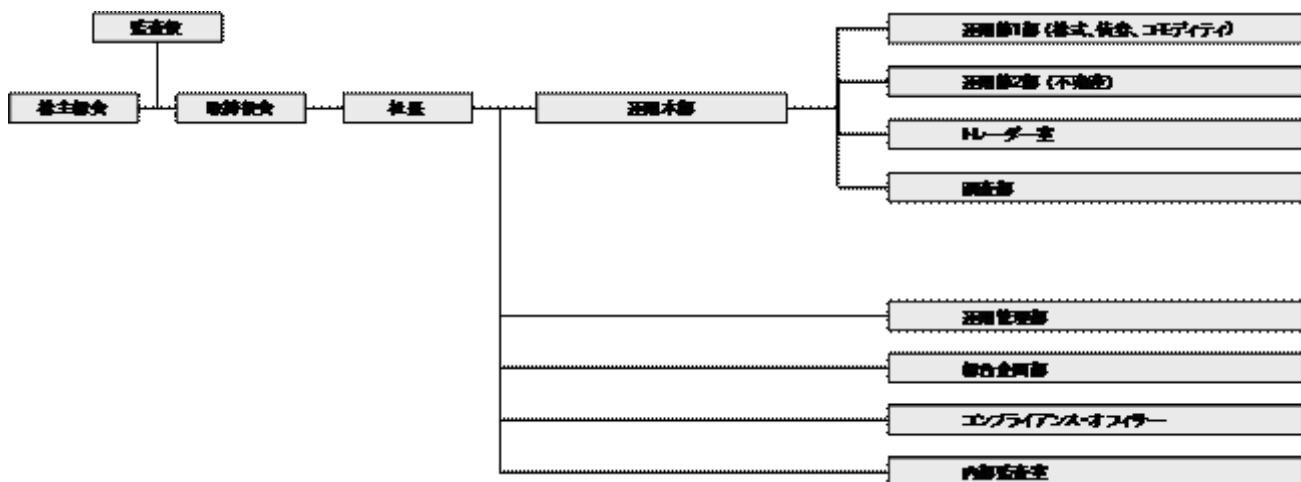
（普通株式 8,705株）

過去5年間における資本金の増減

年月日	増資額	増資後資本金
平成20年 3月28日	5,499.9万円	18,000万円
平成21年 7月23日	5,000万円	23,000万円
平成22年 2月28日	5,000万円	28,000万円

（2）委託会社の機構

会社の組織図

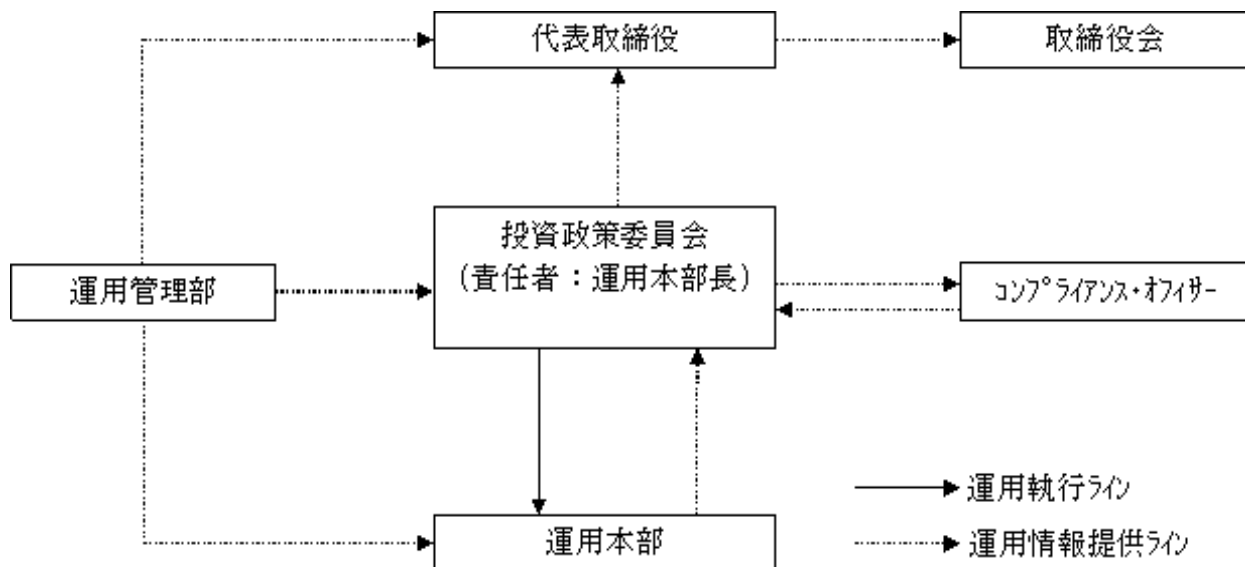


（注）上記組織は、平成25年1月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

委託会社の取締役は3名以上15名以内、監査役は3名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権総数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、就任後2年以内、監査役は、就任後4年以内のそれぞれ最後の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、任期満了前に退任した取締役および監査役の補欠として選任された役員の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とします。委託会社の業務の重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会の決議をもって、取締役の中から、社長を選任し、必要に応じて、会長、副社長各1名を選任することができます。社長は、当会社を代表し、会社の業務を統括します。取締役会の決議をもって、役付取締役の中から会社を代表する取締役を定めることができます。

投資信託の運用の流れ



(注) 上記組織は、平成25年1月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社で、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っております。

平成25年1月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、以下の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	8本	13,561百万円

(親投資信託を除く)

3【委託会社等の経理状況】

- 1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人五大により監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人五大により中間監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			29,554		21,007
2 立替金			9,810		9,958
3 前払費用			840		1,250
4 未収入金			37		127
5 未収委託者報酬			36,622		38,093
6 未収運用受託報酬			1,806		63
7 未収その他報酬			3,150		353
8 未収収益			173		78
9 その他			28		1
流動資産合計			82,024		70,932
固定資産					
1 有形固定資産	1		743		2,763
(1) 建物			-	1,570	
(2) 器具備品		743		1,192	
2 無形固定資産			582		24,686
(1) 電話加入権			52	52	
(2) ソフトウェア			530	24,634	
3 投資その他の資産			75,712		56,912
(1) 投資有価証券	2	73,830		55,031	
(2) 関係会社株式		1,881		1,881	
固定資産合計			77,038		84,362
資産合計			159,063		155,295
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金	3		44,969		1,749
2 預り金			311		763
3 未払代行手数料	3		12,766		11,242
4 未払費用			36,653		81,826
5 未払法人税等			1,320		998
6 賞与引当金			1,680		1,250
7 未払消費税等			643		4,528
8 その他			142		-
流動負債合計			98,488		102,359
固定負債					
1 繰延税金負債			1,700		561
固定資産合計			1,700		561
負債合計			100,188		102,921
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			280,000		280,000
2 資本剰余金			77,924		77,924
(1) 資本準備金		75,251		75,251	
(2) その他資本剰余金		2,672		2,672	
3 利益剰余金			296,471		301,952

(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		296,471		301,952
株主資本合計			61,452	55,972
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金			2,577	3,597
評価・換算差額等合計			2,577	3,597
純資産合計			58,874	52,374
負債及び純資産合計			159,063	155,295

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬			164,897		325,176
2 運用受託報酬			13,695		3,092
3 商品投資顧問料			15,855		9,881
4 その他営業収益			2,052		355
営業収益合計			196,500		338,505
営業費用					
1 支払手数料	1		61,286		104,345
2 広告宣伝費			260		2,095
3 調査費			67,016		125,956
4 委託計算費			9,579		21,613
5 営業雑経費			19,111		9,915
(1) 通信費		5,756		1,845	
(2) 協会費		1,962		2,026	
(3) 印刷費		11,392		6,043	
営業費用合計			157,253		263,926
一般管理費					
1 給料			97,060		47,432
(1) 役員報酬		10,800		4,102	
(2) 給料・手当		74,316		38,522	
(3) 賞与		4,900		664	
(4) 賞与引当金繰入額		1,680		1,250	
(5) 法定福利費		5,363		2,894	
2 旅費交通費			5,976		1,271
3 租税公課			2,082		1,810
4 不動産賃借料			10,562		6,326
5 減価償却費			1,075		4,511
6 業務委託費			7,544		5,363
7 諸経費			14,692		12,943
一般管理費合計			138,995		79,659
営業損失()			99,748		5,080
営業外収益					
1 投資有価証券利息			864		661
2 受取利息	1		1		1,037
3 その他			1,190		27
営業外収益合計			2,056		1,727
営業外費用					

1 為替差損		112	68
2 その他		1,496	1
営業外費用合計		1,609	70
経常損失（ ）		99,300	3,422
特別利益			
1 投資有価証券売却益	1	-	722
2 経営支援益	3	75,460	-
3 その他		205	-
特別利益合計		75,666	722
特別損失			
1 固定資産除却損	2	108	153
2 投資有価証券売却損	1	414	3,453
3 投資有価証券評価損		217	-
4 関係会社株式評価損		2,770	-
特別損失合計		3,511	3,607
税引前当期純損失（ ）		27,145	6,307
法人税、住民税及び事業税		290	310
法人税等調整額		1,242	1,138
当期純損失（ ）		28,677	5,480

(3) 【株主資本等変動計算書】

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
株主資本		
資本金		
当期首残高	280,000	280,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,000	280,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	75,251	75,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,251	75,251
その他資本剰余金		
当期首残高	2,672	2,672
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,672	2,672
資本剰余金合計		
当期首残高	77,924	77,924
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

当期末残高	77,924	77,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	268,462	296,471
会計方針の変更による累積的影響額	668	-
遡及処理後当期首残高	267,794	296,471
当期変動額		
当期純損失（ ）	28,677	5,480
当期変動額合計	28,677	5,480
当期末残高	296,471	301,952
利益剰余金合計		
当期首残高	268,462	296,471
会計方針の変更による累積的影響額	668	-
遡及処理後当期首残高	267,794	296,471
当期変動額		
当期純損失（ ）	28,677	5,480
当期変動額合計	28,677	5,480
当期末残高	296,471	301,952
株主資本合計		
当期首残高	89,461	61,452
会計方針の変更による累積的影響額	668	-
遡及処理後当期首残高	90,129	61,452
当期変動額		
当期純損失（ ）	28,677	5,480
当期変動額合計	28,677	5,480
当期末残高	61,452	55,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	2,577
会計方針の変更による累積的影響額	1,126	-
遡及処理後当期首残高	1,126	2,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,451	1,019
当期変動額合計	1,451	1,019
当期末残高	2,577	3,597
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	2,577
会計方針の変更による累積的影響額	1,126	-
遡及処理後当期首残高	1,126	2,577

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,451	1,019
当期変動額合計	1,451	1,019
当期末残高	2,577	3,597
純資産合計		
当期首残高	89,461	58,874
会計方針の変更による累積的影響額	458	-
遡及処理後当期首残高	89,003	58,874
当期変動額		
当期純損失（ ）	28,677	5,480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,451	1,019
当期変動額合計	30,128	6,500
当期末残高	58,874	52,374

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 15年 器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

その他有価証券の評価差額の処理方法の変更

その他有価証券に属する外貨建債券の時価評価に係る評価差額については、従来、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として純資産の部に計上し、それ以外の換算差額については為替差損益として処理してはりましたが、当事業年度より、

外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額による換算差額の全額を評価差額として純資産の部に計上する原則的な処理に変更いたしました。

この変更は、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目的とした投資有価証券について、短期的な為替相場変動による期間損益への影響を排除し、投資目的に応じた損益状況をよりの確に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、繰延税金負債、繰越利益剰余金がそれぞれ1,700千円、2,478千円増加し、その他有価証券評価差額金が4,178千円減少しております。また、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の損益計算書は、為替差損、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ3,052千円減少し、法人税等調整額が1,242千円増加し、当期純損失が1,810千円減少しております。

前事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、遡及適用後の株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は668千円増加し、その他有価証券評価差額金の期首残高は1,126千円減少しております。

なお、1株当たり情報に対する影響等は、当該箇所に記載しております。

[表示方法の変更]

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた786千円は、「未払消費税等」643千円、「その他」142千円として組み替えております。

[追加情報]

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)

<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 器具備品 9,286千円</p> <p>2. 投資有価証券のうち、国債10,420千円を宅地建物取引業に係る営業保証金として供託しております。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p> 未払金 42,762千円</p> <p> 未払代行手数料 6,112千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 368千円</p> <p> 器具備品 7,494千円</p> <p>2. 投資有価証券のうち、国債10,563千円を宅地建物取引業に係る営業保証金として供託しております。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p> 未払代行手数料 6,403千円</p>
--	--

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p> 支払手数料 30,983千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p> 器具備品 108千円</p> <p>3. 経営支援益は、当社の純資産額を一定水準に維持し、財務基盤の安定化を図るための親会社であるキャピタル・パートナーズ証券株式会社からの支援であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p> 支払手数料 70,731千円</p> <p> 受取利息 1,034千円</p> <p> 投資有価証券売却益 258千円</p> <p> 投資有価証券売却損 2,729千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p> 器具備品 153千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,705	-	-	8,705
優先株式	1,600	-	-	1,600
合計	10,305	-	-	10,305

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,705	-	-	8,705
優先株式	1,600	-	-	1,600
合計	10,305	-	-	10,305

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	2,743	1,600	1,143
合計	2,743	1,600	1,143

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	2,743	2,149	594
合計	2,743	2,149	594

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
1年内	560	572
1年超	620	48
合計	1,180	620

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	579	579
減価償却費相当額	548	548
支払利息相当額	31	19

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の分配方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、経営方針に基づいて資金調達計画を決定いたしますが、当事業年度においては増資による資金調達は行っておりません。また、当事業年度において銀行借入れによる調達も行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、主として契約により規定され、受託銀行において分別保管されている信託財産から支払われる委託者報酬の未収分の計上に限定されるため、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、経営方針に基づき投資及び売却を行っており、外貨運用も含まれるため、為替の変動リスク及び価格の変動リスクにも晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社における契約履行者は、受託銀行において分別保管されている信託財産であり、営業債権については、受託銀行とともに、取引先ごとに期日及び残高管理をしております。信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や時価などの変動リスク）の管理

投資有価証券は、有価証券投資に関する基本方針に基づき、経営会議の決議により投資がおこなわれ、為替の変動リスク及び価格の変動リスクについては、月次ベースで管理されています。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、銀行借入による資金調達を行っておらず、親会社を含めた投資家からの出資に依存して資金調達を行います。資金管理責任者は、常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する確かな施策を講じるとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動原因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することはあり得ます。

2. 金融商品の時価などに関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,554	29,554	-
(2) 立替金	9,810	9,810	-
(3) 未収入金	37	37	-
(4) 未収委託者報酬	36,622	36,622	-
(5) 未収運用受託報酬	1,806	1,806	-
(6) 未収その他報酬	3,150	3,150	-
(7) 未収収益	173	173	-
(8) 投資有価証券	73,830	73,830	-
(9) 未払金	(44,969)	(44,969)	-
(10) 未払代行業手数料	(12,766)	(12,766)	-
(11) 未払費用	(36,653)	(36,653)	-
(12) 未払法人税等	(1,320)	(1,320)	-
(13) 未払消費税等	(643)	(643)	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,007	21,007	-
(2) 立替金	9,958	9,958	-
(3) 未収入金	127	127	-
(4) 未収委託者報酬	38,093	38,093	-
(5) 未収運用受託報酬	63	63	-
(6) 未収その他報酬	353	353	-
(7) 未収収益	78	78	-
(8) 投資有価証券	55,031	55,031	-
(9) 未払金	(1,749)	(1,749)	-
(10) 未払代行業手数料	(11,242)	(11,242)	-
(11) 未払費用	(81,826)	(81,826)	-
(12) 未払法人税等	(998)	(998)	-
(13) 未払消費税等	(4,528)	(4,528)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)立替金、(3)未収入金、(4)未収委託者報酬、(5)未収運用受託報酬、

(6)未収その他報酬、(7)未収収益

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8)投資有価証券

主に取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(9)未払金、(10)未払代行手数料、(11)未払費用、(12)未払法人税等、(13)未払消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 其他有価証券 非上場株式	0	-
(2) 関係会社株式 子会社株式	1,881	1,881
合計	1,881	1,881

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,554	-	-	-
立替金	9,810	-	-	-
未収入金	37	-	-	-
未収委託者報酬	36,622	-	-	-
未収運用受託報酬	1,806	-	-	-
未収その他報酬	3,150	-	-	-
未収収益	173	-	-	-
投資有価証券 (其他有価証券)				
国債	-	-	10,000	-
社債	-	10,180	-	182,850
合計	81,155	10,180	10,000	182,850

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

現金及び預金	21,007	-	-	-
立替金	9,958	-	-	-
未収入金	127	-	-	-
未収委託者報酬	38,093	-	-	-
未収運用受託報酬	63	-	-	-
未収その他報酬	353	-	-	-
未収収益	78	-	-	-
投資有価証券 (その他有価証券)				
国債	-	-	10,000	-
社債	-	8,759	-	-
合計	69,681	8,759	10,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表価額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	33,581	32,904	677
	(3) その他	14,581	14,577	4
	小計	48,162	47,481	681
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	25,668	28,927	3,258
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,668	28,927	3,258
計		73,830	76,408	2,577

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表価額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	10,563	10,089	474
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,563	10,089	474
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	26,870	26,897	26
	(2) 債券	16,664	20,637	3,972
	(3) その他	933	1,005	72
	小計	44,468	48,539	4,071
計		55,031	58,628	3,597

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	7,033	-	414
計	7,033	-	414

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	75	75	-
(2) 債券	55,133	258	2,729
(3) その他	24,334	388	724
計	79,543	722	3,453

3. 時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	0	-
関係会社株式		
子会社株式	1,881	1,881
合計	1,881	1,881

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる株式について、発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。前事業年度末において、2,988千円(非上場株式217千円、子会社株式2,770千円)を減損処理しております。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	単位：千円	単位：千円
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	賞与引当金 683	賞与引当金 475
	未払事業税 419	未払事業税 269
	関係会社株式評価損 1,483	関係会社株式評価損 1,299
	投資有価証券評価損 2,034	投資有価証券評価差額金 1,282
	投資有価証券評価差額金 1,048	
	繰越欠損金 195,369	繰越欠損金 180,389
	繰延税金資産小計 201,038	繰延税金資産小計 183,715
	評価性引当額 201,038	評価性引当額 183,715
	繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
	繰延税金負債	繰延税金負債
	遡及適用による投資有価証券調整額 1,700	遡及適用による投資有価証券調整額 561
	繰延税金負債合計 1,700	繰延税金負債合計 561
繰延税金負債純額 1,700	繰延税金負債純額 561	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は79千円減少し、法人税等調整額は同額減少しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：千円）

日本	ケイマン諸島	その他	合計
168,583	25,865	2,052	196,500

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ヒューミント・エジプト株式オープン	16,955	投資運用業
フィリピン株ファンド	15,815	投資運用業
南アフリカ株ファンド	13,817	投資運用業
ドラゴン・キャピタル・ベトナムファンド	89,871	投資運用業

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するサービスの種類
リアル・エステート・プロパティ・リミテッド	10,010	投資運用業

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ドラゴン・キャピタル・ベトナムファンド	227,329	投資運用業

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

属性種類	会社等の名称又は氏名	所在地住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	事業上関連 当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
------	------------	-------	--------------	---------------	---------------------------	----------------------	-------	--------------	----	------------------

親会社	キャピタル・パートナーズ証券㈱	東京都中央区	2,850	金融商品取扱会社	(被所有) 直接 82.9	業務受託	証券代行手数料の支払(注1)	30,983	未払代行手数料	6,112
							備品のレンタル	1,416	未払金	42,762
							経営支援	75,460		

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

属性種類	会社等の名称又は氏名	所在地住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業上関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・パートナーズ証券㈱	東京都中央区	2,850	金融商品取扱会社	(被所有) 直接 84.6	業務受託	証券代行手数料の支払(注1)	70,731	未払代行手数料	6,403
							投資有価証券の購入(注2)	53,397	-	-
							投資有価証券の売却(注2)			
							売却代金	55,133	-	-
売却益	258									
売却損	2,729									
現先取引(注3)										
期中平均残高	9,903	短期貸付金	-							
利息の受取額	1,034	未収収益	-							

取引金額には消費税等は含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

(注2) 投資有価証券の売買取引は、提示された時価を検討して行っております。

(注3) 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案し決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キャピタル・パートナーズ・ホールディングス株式会社（非上場）

キャピタル・パートナーズ証券株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4,724円34銭	5,930円54銭
1株当たり当期純損失()	3,753円89銭	1,089円05銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

(単位：千円)

項目	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額	58,874	52,374
普通株式以外に帰属する純資産合計額	100,000	104,000
優先株式の払込出資額	80,000	80,000
優先株式の累積要配当額(平成22年3月分)	16,000	16,000
優先株式の累積要配当額(平成23年3月分)	4,000	4,000
優先株式の累積要配当額(平成24年3月分)	-	4,000
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	41,125	51,625
普通株式の当事業年度末株式数(株)	8,705	8,705

(注2) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 (単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()	28,677	5,480
普通株式以外に帰属する純利益	4,000	4,000
普通株式に係る当期純損失()	32,677	9,480
普通株式の当期平均株式数(株)	8,705	8,705

(注3) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産は195円34銭減少し、1株当たりの当期純損失は207円97銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)	
		金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			35,361
2 立替金			13,671
3 前払費用			1,171
4 未収入金			7,875
5 未収委託者報酬			40,860
6 未収収益			1,358
7 その他			4
流動資産合計			100,303
固定資産			
1 有形固定資産	2		910
(1) 器具備品		910	
2 無形固定資産			22,491
(1) 電話加入権		52	
(2) ソフトウェア		22,438	
3 投資その他の資産			46,589
(1) 投資有価証券	3	40,657	
(2) 関係会社株式		11	
(3) 敷金		5,920	
固定資産合計			69,991
資産合計			170,295

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)	
		金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
1 預り金			718
2 未払金			86,407
3 未払費用			25,424
4 未払法人税等			1,480
5 賞与引当金			400
6 その他	1		3,631
流動負債合計			118,062
固定負債			
1 繰延税金負債			561
固定負債合計			561
負債合計			118,624
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金			280,000
2 資本剰余金			77,924
(1) 資本準備金		75,251	

(2) その他資本剰余金		2,672	
3 利益剰余金			297,281
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		297,281	
株主資本合計			60,642
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金			8,971
評価・換算差額等合計			8,971
純資産合計			51,671
負債及び純資産合計			170,295

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬			168,204
2 運用受託報酬			120
3 商品投資顧問料			705
4 その他営業収益			15,000
営業収益合計			184,030
営業費用			
1 支払手数料			51,157
2 広告宣伝費			1,478
3 調査費			61,186
4 委託計算費			8,107
5 営業雑経費			4,225
(1) 通信費		1,111	
(2) 協会費		1,052	
(3) 印刷費		1,259	
(4) その他営業雑経費		802	
営業費用合計			126,155
一般管理費			
1 給料			26,210
(1) 役員報酬		6,024	
(2) 給料・手当		19,096	
(3) 賞与引当金繰入額		400	
(4) 法定福利費		690	
2 旅費交通費			386
3 租税公課			1,059
4 不動産賃借料			4,081
5 減価償却費			3,317
6 業務委託費			4,598
7 その他一般管理費			6,760
一般管理費合計			46,414
営業利益			11,460

		当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業外収益			
1 有価証券利息			124
2 受取利息			2
3 その他			42
営業外収益合計			169
経常利益			11,629
特別損失			
1 固定資産除却損			2,109
2 子会社株式評価損			1,869
3 投資有価証券償還損			2,431
特別損失合計			6,410
税引前中間純利益			5,218
法人税、住民税及び事業税			548
中間純利益			4,670

[重要な会計方針]

項目	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 4年～5年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成24年9月30日)

1. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。
器具備品 7,776千円
3. 投資有価証券のうち、国債10,632千円を宅地建物取引業に係る営業保証金として供託しております。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 減価償却費の内容は次の通りであります。	
有形固定資産減価償却費額	463千円
無形固定資産減価償却費額	2,854千円

（金融商品関係）

当中間会計期間末(平成24年9月30日)

金融商品の時価などに関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,361	35,361	
(2) 立替金	13,671	13,671	
(3) 未収入金	7,875	7,875	
(4) 未収委託者報酬	40,860	40,860	
(5) 未収収益	1,358	1,358	
(6) 投資有価証券	40,657	40,657	
(7) 未払金	(86,407)	(86,407)	
(8) 未払費用	(25,424)	(25,424)	
(9) 未払法人税等	(1,480)	(1,480)	

負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)立替金、(3)未収入金、(4)未収委託者報酬、(5)未収収益

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

主に取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7)未払金、(8)未払費用、(9)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式 子会社株式	11
合計	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあり得ます。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成24年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表価額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券	10,632	10,089	543
	(3) その他			
	小計	10,632	10,089	543
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,529	26,897	5,367
	(2) 債券	7,663	11,637	3,973
	(3) その他	831	1,005	174
	小計	30,024	39,539	9,515
合計		40,657	49,628	8,971

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式 子会社株式	11
合計	11

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資運用業	商品投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	168,204	705	15,120	184,030

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ドラゴン・キャピタル・ベトナムファンド	104,381	投資運用業

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	6,011円37銭
1株当たり当中間会計期間純利益	536円48銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当中間会計期間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1．1株当たり当中間会計期間純資産額の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	51,671
普通株式以外に帰属する純資産合計額(千円)	104,000
優先株式の払込出資額(千円)	80,000

優先株式の累積要配当額（平成22年3月分）(千円)	16,000
優先株式の累積要配当額（平成23年3月分）(千円)	4,000
優先株式の累積要配当額（平成24年3月分）(千円)	4,000
普通株式に係る当中間会計期間末の純資産額(千円)	52,328
普通株式の当中間会計期間末株式数(株)	8,705

2. 1株当たり当中間会計期間純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
中間損益計算書上の当中間会計期間純利益(千円)	4,670
普通株式以外に帰属する純利益(千円)	
普通株式に係る当中間会計期間純利益(千円)	4,670
普通株式の当中間会計期間平均株式数(株)	8,705

(重要な後発事象)

ファンド運用に関しアドバイザー契約を締結していた助言会社による、当社に対する債権に係る申立てに対し、東京地方裁判所より平成24年10月5日付で当社資産に対し仮差押えの決定がなされました。

当社は当該アドバイザー契約に基づき当該助言会社に対する助言報酬を未払計上しておりますが、同社の助言サービス内容が不適切であったこと等により、一部の支払いを留保しておりました。今後においても当社の正当性を主張したうえ、支払金額及び支払条件について協議していく所存であります。

なお、上記仮差押え決定により、平成24年9月末時点における資産のうち、銀行預金8,000千円及び未収債権11,046千円がその対象とされ、この他、当中間末日後に発生する債権44,494千円が対象とされております。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)、

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下、およびにおいて同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 および に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成24年9月末日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 再信託受託会社の概要

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 51,000百万円（平成24年9月末日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	3,050百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

平成25年1月末日現在

2【関係業務の概要】

受託会社

当ファンドの受託者として、委託会社との信託契約の締結、受益権の通知、信託財産の保管・管理、基準価額の計算等を行います。

販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払い・再投資等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

販売会社であるキャピタル・パートナーズ証券株式会社は、委託会社であるキャピタル アセットマネジメント株式会社の株式を7,965株保有しております。（発行済株式総数に対する比率は、91.5%です。）

その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

第3【その他】

- 目論見書の表紙に委託会社の名称、所在地およびロゴ・マークを表示し、当ファンドの愛称、キャッチ・コピーおよび図案を採用し、当ファンドの基本的性格を記載することがあります。
- 目論見書の表紙裏に金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項を記載する場合があります。
- 目論見書の巻末に用語解説等を掲載することがあります。
- 第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の主要内容を要約し、「ファンドの概要」として、目論見書の冒頭に記載することがあります。
- 目論見書に信託約款の全文を記載することがあります。

6. 目論見書は、電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
7. 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

キャピタル アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

監査法人 五 大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているキャピタル アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度よりその他有価証券に属する外貨建債券の時価評価に係る評価差額の処理方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

キャピタル アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 五 大

指定社員 公認会計士 齊藤栄太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているキャピタル アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。